



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,860	11.3	289	244.0	278	163.2	174	—
27年3月期	11,556	△1.9	84	△77.2	105	△70.0	△69	—
(注) 包括利益	28年3月期		178百万円( —%)		27年3月期		△33百万円( —%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.26	—	9.1	2.7	2.3
27年3月期	△4.87	—	△3.7	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 30百万円 27年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,726	2,018	18.8	137.20
27年3月期	10,171	1,801	17.7	126.73

(参考) 自己資本 28年3月期 2,018百万円 27年3月期 1,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,162	△302	△393	1,169
27年3月期	81	△1,564	1,418	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	35	—	1.9
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	36	20.4	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		19.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,618	5.9	296	2.5	292	5.2	184	5.6	12.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,000,000株	27年3月期	14,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	288,103株	27年3月期	287,433株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,250,513株	27年3月期	14,213,978株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年2月4日に公表いたしました連結業績予想は平成28年3月期決算短信（連結）の本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「平成28年3月期通期連結業績予想と実績値との差異及び通期個別実績値と前年実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果による企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資は緩やかな増加基調となりました。一方で中国を始めとするアジア新興国の景気下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は128億60百万円（前年比11.3%増）、営業利益は2億89百万円（前年比244.0%増）、経常利益は2億78百万円（前年比163.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億74百万円（前連結会計年度は69百万円の損失）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第68期	第69期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	8,470	9,812	1,341	15.8
物流事業	3,086	3,047	△38	△1.3
合計	11,556	12,860	1,303	11.3

#### ①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業及び人事給与・会計を中心としたプロダクト事業の売上が大幅増収となりました。クラウドサービス事業及び2月に子会社事業を承継したG B R 事業については若干の減収となりましたが、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は98億12百万円（前年比15.8%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業において、特定案件の原価増加があった前年と比べ、大幅増益となりました。プロダクト事業及びクラウドサービス事業においても堅調に利益を計上いたしました。G B R 事業については、事業承継に伴う製品勘定の評価見直しの影響もあり減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億62百万円（前年比104.5%増）の利益となりました。

#### ②物流事業

売上高は、港運事業において原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により増収となりました。倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料減少などにより減収となりました。陸運事業では小麦粉輸送の取り扱いが堅調に推移したもののセメントバラ輸送が低迷し減収となりました。

以上の結果、売上高は30億47百万円（前年比1.3%減）となりました。

セグメント利益は、港運事業及び陸運事業においては堅調に利益を計上したものの、倉庫事業は減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億14百万円（前年比2.9%減）の利益となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、引き続き政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れといった海外経済の不確実性の高まりもあり、以前として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

そのような環境の中で当社グループは、中期事業計画を策定しており、その達成に向けて事業規模拡大と新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高136億18百万円、経常利益2億92百万円、親会社に帰属する当期純利益1億84百万円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、主力となるソフトウェア受託開発事業を行うシステムインテグレーションカンパニー、アウトソーシング事業も兼ね備えたプロダクト事業、クラウドサービス事業を核としたソリューションカンパニーからなるカンパニー制を継続し、経営の迅速性、自主・自律性を促すことで、更なる事業拡大を目指してまいります。また、教育・採用の強化により、強固な体制を築くとともに、当期より積極活用しているPMOを通じて、プロジェクト遂行の監視性を高めることで、引き続き徹底した品質向上活動を推進してまいります。加えて、オフショア開発の推進による原価低減にも力を入れる等、更なる収益力向上に向けた取り組みも行ってまいります。

以上により、情報サービス事業全体としては当連結会計年度と比べて増収増益を見込んでおります。

(物流事業)

物流事業では、京浜港に隣接した立地を活かし、引き続き倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を強化するとともに、鈴与グループと連携することで、迅速に顧客のニーズに応え、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペースや設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ってまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と、新規貨物の獲得を進めてまいります。

陸運事業では、小麦粉及びセメント輸送能力の増強を図るとともに汎用輸送に対応すべく新たにセミトレーリング車を導入することで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円増加し、40億72百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億66百万円と受取手形及び売掛金の増加1億27百万円、商品及び製品の増加22百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて70百万円減少し、66億46百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億87百万円、機械装置及び運搬具の減少23百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億54百万円増加し、107億26百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて4億73百万円増加し、34億99百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加2億42百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1億35百万円減少し、52億8百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加1億31百万円、訴訟損失引当金の増加10百万円、長期借入金の減少2億4百万円と社債の減少75百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、20億18百万円となりました。これは主として、第三者割当増資による資本金の増加37百万円、資本剰余金の増加37百万円及び利益剰余金の増加1億39百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、当連結会計年度末には11億69百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億62百万円(前連結会計年度に比べ、得られた資金は10億80百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億57百万円、減価償却費4億98百万円、賞与引当金の増加額71百万円と法人税等の支払額53百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は12億62百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億85百万円、無形固定資産の取得による支出1億39百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億93百万円（前連結会計年度に使用した資金は14億18百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2億50百万円、長期借入れによる収入11億円、株式の発行による収入74百万円、長期借入金の返済による支出11億15百万円と社債の償還による支出75百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	22.0	21.7	22.3	17.7	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	25.6	27.6	23.9	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	14.1	4.7	63.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	6.9	19.1	1.9	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元をもっとも重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましても、基本方針を踏まえたくえで検討した結果、1株あたり2円50銭とさせていただきます。

今後の利益配分につきまして、急激な為替変動の影響が続き、不透明な面もございますが、将来の事業展開を考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

財政状態及び経営成績に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### ① 情報事業の事業環境について

当社グループの情報事業は、景気動向、顧客企業のシステム開発状況及び競合企業の動向の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 物流事業の事業環境について

当社グループの物流事業では、港運事業、倉庫事業、陸運事業を営んでおりますが、景気動向、消費動向及び顧客企業の経営判断・物流合理化等の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する上で、様々な法的許認可や規制を受けております。これらの法令・制度の改正等が行われた場合、それを遵守するための費用の増加、事業戦略の変更を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様の情報システム構築、保守及び運用及びクラウドサービスの提供にあたり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしております。当社グループでは、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やプライバシーマークの認証を取得することをはじめ、情報セキュリティ委員会による管理を行うなど、様々な対策を講じております。

しかしながら、当社グループ又はその外注先より情報の漏洩が発生した場合には、お客様からの損害賠償や当社グループの信用失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 社内システム障害のリスクについて

当社グループは、情報サービス提供の際に社内システムを利用して業務を実施しております。社内システムに関しては、設備及び機器の増強、サーバー監視体制等の施策により社内システムの安定化に努めております。

しかしながら、社内システムにおいて災害や事故等によるネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能等のトラブルにより社内システムが機能しない場合には、お客様に適時にサービスを提供できないこととなる結果、解約等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ システム開発業務の品質について

情報事業では、品質向上のためプロジェクト収支システムの運用を徹底するとともに、品質の見える化を行うことによりトラブル・プロジェクトの防止に取り組んでおります。また、品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得することにより、品質強化の体制を整備しております。

しかしながら、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社が関与したプロジェクト成果物に瑕疵や不具合が発生すること、あるいは開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加等の想定外の要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 人材の確保・育成について

当社グループでは、事業拡大及び技術革新に対応できる人材を継続的に確保し育成することが重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、人材採用及びその後の教育研修活動等の育成活動に注力しております。

しかしながら、人材の採用から育成までの活動が予定通り進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑧ 燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループの物流事業において使用する輸送用車両の燃料費は原油価格の変動の影響を受けております。また、倉庫事業やクラウド事業で使用する設備は一定の電力消費を伴うことから、電力料金変動の影響を受けております。

値上げ分についてはお客様にご負担をお願いし適正な価格の維持を図っておりますが、十分な価格転嫁が困難な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社グループでは、事業所への火災や地震に備えて保険契約の締結や定期的バックアップ等により被害の防止に努めております。

しかしながら、予想を超える大規模な地震、台風等の自然災害や火災が当社グループの事業所又はお客様の事業所に発生した場合、その被災状況によっては活動が困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の減損について

当社グループでは事業の運営のため固定資産を多数保有しております。現在使用している固定資産について、時価の著しい低下や将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理を行う可能性があります。

減損処理を行った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟等について

当社グループにおいて予期せぬ問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関係なくこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額、その結果等により社会的信用に影響を及ぼすほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループでは、割引率等の基礎率を基に退職給付債務を算定しております。今後割引率等の基礎率が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社6社で構成され、ソフトウェアの設計、プログラム開発及び保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計パッケージの導入及び運用サービス等のプロダクト事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流(株)による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管及び荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント・小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管及び輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

### 情報サービス事業

#### 【情報サービス事業】

- ・ソフトウェア受託開発事業

当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。

- ・プロダクト事業

当社は人事給与・会計パッケージの導入及び運用サービスを行っております。

- ・データセンター事業

データセンターサービス及びクラウドサービスの提供を行っており、鈴与(株)より、データセンターの建物を賃借しております。

### 物流事業

#### 【倉庫事業】

鈴与シンワ物流(株)が行うほか、鈴与(株)とは輸出入貨物取扱いの相互委託及び倉庫の相互利用をしております。

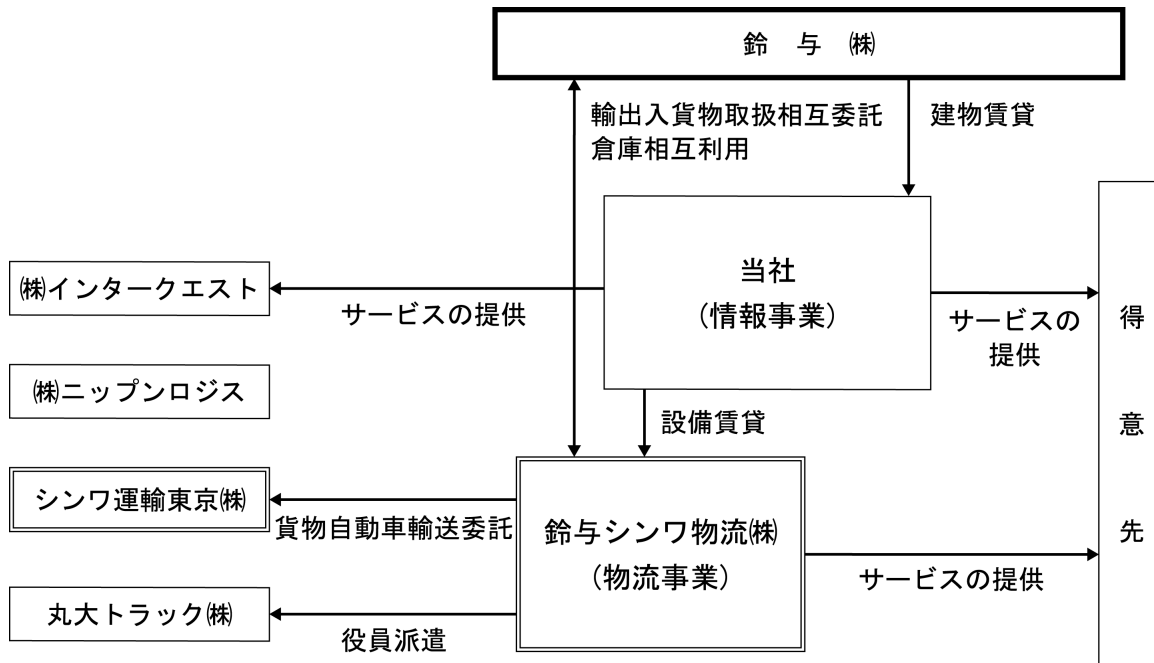
#### 【港運事業】

鈴与シンワ物流(株)が行うほか、港湾荷役作業を鈴与(株)から請負っております。

#### 【陸運事業】

鈴与シンワ物流(株)が行うほか、シンワ運輸東京(株)に貨物自動車運送を委託しております。また、日本製粉(株)小樽工場専属の丸大トラック(株)に役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社
  連結子会社
  持分法適用会社

(注) GBR(株)は、平成28年2月1日締結の吸収分割契約により情報サービス事業を当社に承継した後、平成28年3月31日開催の臨時株主総会で解散が決議されたため、清算会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス事業と物流事業の2大ビジネス展開を通じ、めまぐるしく変化する環境に対応しながら、「ベストパートナー」を経営の基本方針としております。

また、継続的かつ安定的に利益を確保し、株主の皆さまをはじめとする当社を取り巻く各ステークホルダーから信頼される企業であるため、高い倫理観と責任感をもって、透明度の高い健全な経営を推進してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第68期（平成26年度）から第70期（平成28年度）にかけて取り組む中期事業計画（1. 事業規模拡大 2. 体質強化 3. CSR活動強化）を策定しております。具体的には、(1)技術力・開発力の再構築、(2)サービス事業化、(3)顧客接点力強化、(4)品質経営を進め、更なる競争力の強化に努め、その結果としての増配を目指します。

##### ②会社の対処すべき課題

今期は、政府並びに日銀による財政政策や金融緩和を背景に、雇用情勢には回復の動きが見られる一方、急激な為替変動の影響が続くと思われませんが、財務体質の強化を図り、株主の皆さまに安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,112	1,169,002
受取手形及び売掛金	1,980,497	2,108,434
商品及び製品	30,125	52,617
仕掛品	502,794	453,683
原材料及び貯蔵品	485	613
繰延税金資産	96,551	114,769
その他	133,187	174,723
貸倒引当金	△489	△1,492
流動資産合計	3,445,264	4,072,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 5,745,199	※3 5,773,854
減価償却累計額	△3,714,438	△3,930,605
建物及び構築物(純額)	2,030,761	1,843,249
機械装置及び運搬具	1,695,993	1,549,987
減価償却累計額	△1,245,425	△1,123,238
機械装置及び運搬具(純額)	450,568	426,748
土地	※2,3 2,489,232	※2,3 2,489,232
リース資産	417,410	503,137
減価償却累計額	△155,638	△236,349
リース資産(純額)	261,771	266,787
建設仮勘定	15,509	—
その他	768,537	807,039
減価償却累計額	△383,433	△429,074
その他(純額)	385,104	377,964
有形固定資産合計	5,632,946	5,403,983
無形固定資産		
投資その他の資産	146,076	252,159
投資有価証券	※1 349,488	※1 374,287
繰延税金資産	442,138	493,457
その他	169,373	145,700
貸倒引当金	△23,474	△23,467
投資その他の資産合計	937,525	989,977
固定資産合計	6,716,548	6,646,120
繰延資産		
社債発行費	9,627	7,859
繰延資産合計	9,627	7,859
資産合計	10,171,441	10,726,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	892,654
短期借入金	※3 1,683,034	※3 1,622,620
未払法人税等	13,081	140,544
賞与引当金	236,985	308,507
受注損失引当金	—	2,161
その他	442,826	533,005
流動負債合計	3,026,136	3,499,494
固定負債		
社債	600,000	525,000
長期借入金	※3 2,874,043	※3 2,669,410
リース債務	202,840	199,519
再評価に係る繰延税金負債	※2 181,174	※2 171,986
役員退職慰労引当金	17,514	21,489
訴訟損失引当金	—	10,800
退職給付に係る負債	1,402,761	1,534,092
その他	65,747	76,057
固定負債合計	5,344,081	5,208,356
負債合計	8,370,217	8,707,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	765,000	802,250
資本剰余金	125,000	162,250
利益剰余金	764,702	903,889
自己株式	△36,969	△37,110
株主資本合計	1,617,733	1,831,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	14,256
土地再評価差額金	※2 205,545	※2 214,733
退職給付に係る調整累計額	△42,294	△41,789
その他の包括利益累計額合計	183,490	187,200
純資産合計	1,801,223	2,018,479
負債純資産合計	10,171,441	10,726,329

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高		11,556,880	
売上原価	※1	10,831,508	※1	11,853,603
売上総利益		725,371		1,006,642
販売費及び一般管理費	※2	641,247	※2	717,230
営業利益		84,124		289,411
営業外収益				
受取利息		181		136
受取配当金		5,330		4,957
持分法による投資利益		26,927		30,074
受取賃貸料		19,200		19,200
その他		18,881		8,954
営業外収益合計		70,520		63,322
営業外費用				
支払利息		43,828		61,564
その他		5,036		12,749
営業外費用合計		48,864		74,313
経常利益		105,780		278,420
特別利益				
固定資産売却益		—		1,203
投資有価証券売却益		7,970		8,605
特別利益合計		7,970		9,809
特別損失				
固定資産除却損	※3	15,928	※3	19,674
減損損失		44,355		—
訴訟損失引当金繰入額		—		10,800
その他		602		119
特別損失合計		60,887		30,594
税金等調整前当期純利益		52,863		257,635
法人税、住民税及び事業税		83,600		151,898
過年度法人税等		15,606		—
法人税等調整額		22,868		△68,981
当期純利益又は当期純損失(△)		△69,211		174,718
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△69,211		174,718

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,211	174,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,180	△5,982
土地再評価差額金	18,263	9,187
退職給付に係る調整額	10,095	504
その他の包括利益合計	※1 35,539	※1 3,710
包括利益	△33,672	178,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,672	178,428



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	930,822	△36,686	1,784,135
会計方針の変更による累積的影響額			△31,251		△31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	899,570	△36,686	1,752,884
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△71,071		△71,071
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,211		△69,211
自己株式の取得				△283	△283
その他			5,415		5,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△134,868	△283	△135,151
当期末残高	765,000	125,000	764,702	△36,969	1,617,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,058	187,282	△52,390	147,950	1,932,086
会計方針の変更による累積的影響額					△31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,058	187,282	△52,390	147,950	1,900,835
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△71,071
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△69,211
自己株式の取得					△283
その他					5,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,180	18,263	10,095	35,539	35,539
当期変動額合計	7,180	18,263	10,095	35,539	△99,611
当期末残高	20,238	205,545	△42,294	183,490	1,801,223

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	764,702	△36,969	1,617,733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	764,702	△36,969	1,617,733
当期変動額					
新株の発行	37,250	37,250			74,500
剰余金の配当			△35,531		△35,531
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			174,718		174,718
自己株式の取得				△140	△140
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,250	37,250	139,186	△140	213,545
当期末残高	802,250	162,250	903,889	△37,110	1,831,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,238	205,545	△42,294	183,490	1,801,223
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,238	205,545	△42,294	183,490	1,801,223
当期変動額					
新株の発行					74,500
剰余金の配当					△35,531
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					174,718
自己株式の取得					△140
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,982	9,187	504	3,710	3,710
当期変動額合計	△5,982	9,187	504	3,710	217,255
当期末残高	14,256	214,733	△41,789	187,200	2,018,479

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		52,863		257,635
減価償却費		378,627		498,538
減損損失		44,355		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△674		996
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10,271		71,521
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△3,630		2,161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		84,710		133,608
受取利息及び受取配当金		△5,512		△5,093
支払利息		43,828		61,564
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△1,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△771		3,975
のれん償却額		19,713		—
持分法による投資損益 (△は益)		△26,927		△30,074
投資有価証券売却損益 (△は益)		△7,970		△8,605
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		—		10,800
有形固定資産除却損		15,588		19,674
無形固定資産除却損		340		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△41,154		△123,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△148,301		26,491
仕入債務の増減額 (△は減少)		△160,176		242,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)		47,269		112,209
その他		77,665		△7,752
小計		359,572		1,265,390
利息及び配当金の受取額		5,513		6,893
利息の支払額		△42,940		△56,915
法人税等の支払額		△240,964		△53,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,181		1,162,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△1,490,664		△185,944
有形固定資産の売却による収入		2,246		1,203
無形固定資産の取得による支出		△57,309		△139,927
投資有価証券の取得による支出		△60,959		△6,348
投資有価証券の売却による収入		8,120		10,119
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		40		—
長期貸付けによる支出		△1,170		△1,250
長期貸付金の回収による収入		3,507		5,102
敷金及び保証金の差入による支出		△1,815		△1,552
敷金及び保証金の回収による収入		33,184		419
その他		60		16,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,564,759		△302,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△250,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△862,795	△1,115,047
社債の発行による収入	295,164	—
社債の償還による支出	—	△75,000
株式の発行による収入	—	74,500
リース債務の返済による支出	△72,305	△91,784
自己株式の取得による支出	△283	△140
配当金の支払額	△71,188	△35,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,592	△393,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,986	466,890
現金及び現金同等物の期首残高	767,098	702,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 702,112	※1 1,169,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社及びG B R株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジス、丸大トラック株式会社及び株式会社インタークエストであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。



(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	171,002千円	199,276千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,044,356千円	△1,044,356千円

※3 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。

①債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	988,620千円	804,620千円
長期借入金	1,284,130千円	1,434,510千円
支払承諾	238,500千円	204,500千円
計	2,511,250千円	2,443,630千円

②担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	499,930千円	443,964千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,627,932千円	2,571,967千円

③担保の内容

根抵当(極度額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	一千円	2,161千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	119,795千円	121,617千円
給料	136,302千円	160,334千円
賞与引当金繰入額	14,349千円	17,771千円
退職給付費用	26,585千円	29,318千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,532千円	4,585千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,444千円	15,559千円
機械装置及び運搬具	9千円	一千円
その他(有形固定資産)	2,134千円	3,332千円
その他(無形固定資産)	340千円	782千円
計	15,928千円	19,674千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,332千円	△8,310千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	8,332千円	△8,310千円
税効果額	△1,152千円	2,328千円
その他有価証券評価差額金	7,180千円	△5,982千円
土地再評価差額金		
税効果額	18,263千円	9,187千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,548千円	△18,853千円
組替調整額	20,389千円	21,130千円
税効果調整前	18,841千円	2,277千円
税効果額	△8,745千円	△1,772千円
退職給付に係る調整額	10,095千円	504千円
その他の包括利益合計	35,539千円	3,710千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,671	1,762	—	287,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	500,000	—	15,000,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,433	670	—	288,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	702,112千円	1,169,002千円
現金及び現金同等物	702,112千円	1,169,002千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,758	3,086,121	11,556,880	—	11,556,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,663	63	1,726	△1,726	—
計	8,472,422	3,086,184	11,558,606	△1,726	11,556,880
セグメント利益	323,674	323,624	647,299	△563,175	84,124
セグメント資産	4,024,216	3,951,665	7,975,881	2,195,559	10,171,441
その他の項目					
減価償却費	109,675	223,868	333,543	45,083	378,627
のれんの償却額	19,713	—	19,713	—	19,713
減損損失	44,355	—	44,355	—	44,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,277,447	296,556	1,574,003	141,137	1,715,140

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△563,175千円は、セグメント間取引消去△1,726千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△561,448千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,195,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,137千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,812,731	3,047,513	12,860,245	—	12,860,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	—	2,293	△2,293	—
計	9,815,024	3,047,513	12,862,538	△2,293	12,860,245
セグメント利益	662,032	314,155	976,187	△686,775	289,411
セグメント資産	4,071,797	3,832,819	7,904,616	2,821,712	10,726,329
その他の項目					
減価償却費	214,070	231,206	445,277	53,260	498,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,945	141,337	335,282	68,203	403,486

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△686,775千円は、セグメント間取引消去△2,293千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△684,482千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,821,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円73銭	1株当たり純資産額	137円20銭
1株当たり当期純損失金額	4円87銭	1株当たり当期純利益金額	12円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△69,211	174,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△69,211	174,718
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,213,978	14,250,513

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,801,223	2,018,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,801,223	2,018,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,212,567	14,711,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。